



谷田橋付近の浸水対策

足立 志津子 議員

駒林側の地質調査結果と今後の対応は。想定より地下水位が高かった。管路造成を優先し、谷田橋付近の冠水軽減を図る。



市独自の少人数学級の先行実施

新型コロナウイルス感染症予防の観点からも全国知事会など地方3団体が求めている少人数学級を、市独自で先行実施すべきでは。

旧江戸屋及び周辺の整備計画

7月1日、市に寄付された旧江戸屋を含んだ周辺の整備は。旧回漕問屋の建物、歴史的景観である権現山、権現山古墳群、雑木林などを、市を特徴付ける文化財として整備したい。

条例に基づく中高層建築物に関する紛争解決では、協働のまちづくりの視点を市民・事業者に平等に求めるべきでは。あっせん及び調定は中立の立場で行っている。

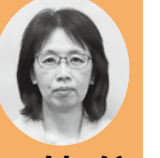
三芳スマートICフル化の安全対策

フル化供用開始が令和3年度以降に変更されたが、その後の進捗は。事業に必要な用地取得と埋蔵文化財調査が7



三角交差点

新型コロナ感染症対策で使用定員を減らしている。交付金を活用して使用料の減免ができないか。市民の命と生活支援を優先に充当しているの



公民館を気軽に使いやすく

伊藤 初美 議員

市民の命と生活支援を優先に充当しているの

地域によっては、大井中央公民館分館の申請手続きが4月から負担となった。改善を。分館長の位置付けを有償ボランティアに変更したため、利用許可業務と使用料徴収業務を公民館職員が行っている。受付や利用手続きは過度の変更を避け、従来の方法を基本としている。



住民の利益を守る開発指導を

塚越 洋一 議員

開発行為等指導要綱の原点と存在理由は何か。無秩序な開発行為等を防止し、良好な都市環境を形成するため、まちづくりの基本理念への理解と協力を要請することにより、公共・公益施設の整備を図ることである。

法律上の最低限さえ守れば、という行政指導のあり方は。法律で定めがあるものに対し、さらなる規制を行うことは難しい。法令を超えない公正中立が、立ち位置と考える。

開発許可と一団地認定は

一団地認定を前提条件とした事前協議のあり方と、開発許可申請と認定の事実確認は。一団地認定をした場合は、開発区域を一つの



大井中央公民館建替え工事

説明会の開催を。11月に市役所と各公民館で行う。



児童・生徒の交通安全

原田 雄一 議員

長野県では、横断歩道を渡った後に止まってくれた車の運転手に一礼し、交通安全の推進に寄与している。交通指導員や地域住民など、大人が一礼することにより、子ども達も自然と身につくようになるのでは。

学校教育だけでは難しい。今後、各家庭や関係機関と連携し、地域社会全体で進めていきたい。

止・解消について、具体的にどう取り組んでいるのか。農地利用最適化推進委員及び農業委員により年に一度、農地利用状況調査を実施している。これ以外にも適時現地調査をお願いし、新たに遊休農地となり得る農地所有者の意向把握と相談活動を行い、農地の利用調整をしている。

農地の集積・集約化についての取り組みは。農地の集積・集約は、地域農業者の話し合いにより地域の状況を把握し、今後誰がどの農地を担っていくかを決めておくことが効果的と考えられる。農業委員による情報提供や調整を図り、中間管理事業の活用などに結びつけていきたい。



ふじみ野市開発行為等指導要綱

近藤 善則 議員

要綱の意義は。無秩序な開発を防止し、良好な都市環境を形成するため、開発行為等を行うものに対して、まちづくりの基本理念への理解と協力を要請することにより、公共・公益施設の整備を図ることである。

施行基準第4条第4号を削除した理由は。条項、すなわち当該建物が、すでに形成されている周辺地域のま

15階建マンション計画をなぜ早期に市民に公開しないのか。事業者の開発計画の情報について、事業者の営業・販売活動の計画・方針等に関することを公表するのは、法人等に不利な情報を与えるためと認められる情報に当たらないからである。計画段階で、不確定情報の公表は適切でない

市内小中学校のいじめの現状といじめが原因と思われる不登校は。令和元年度のいじめ認知件数は小学校1267件、中学校68件で、前年度比較で小学校286件、中学校15件の増加。増加は、冷やかしの等、些細な問題も見逃さずにいじめとして認知したためと考えている。また、いじめが直接の原因となる不登校はない。早期発見、早期解決に地域力の活用やいじめ匿名情報サイトの開設は。

市内小中学校のいじめの現状といじめが原因と思われる不登校は。令和元年度のいじめ認知件数は小学校1267件、中学校68件で、前年度比較で小学校286件、中学校15件の増加。増加は、冷やかしの等、些細な問題も見逃さずにいじめとして認知したためと考えている。また、いじめが直接の原因となる不登校はない。早期発見、早期解決に地域力の活用やいじめ匿名情報サイトの開設は。

学校応援団や見守り活動等に取り組み地域住民と密に連携が図れるよう学校運営協議会で協議していく。サイトは、県教育委員会にいじめ通報窓口等で電話やメールで相談で

きるシステムがあり、今後、他市の事例を研究していく。

大型開発工事で石綿管は大丈夫か。コミュニティ通りに埋設されている石綿セメント管の更新は。来年度、布設替え予定で、(仮称)大原2丁目計画の事業者と適宜打ち合わせを行っていく。なお、通過車両や歩行者の安全対策は十分に協議し、工事を進めていく。



農業政策の充実

遊休農地の発生防

農業委員による情報提供や調整を図り、中間管理事業の活用などに結びつけていきたい。



(仮称) 大原2丁目計画予定地



歩道部分に埋設されている石綿セメント管